

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

3月18～19日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル）を、13年12月（750億ドル）、14年2月（650億ドル）からさらに縮小し、4月から550億ドルとすることが決まった。また、政策金利（0～0.25%）については、労働市場のほか、インフレ関連指標や金融情勢指標などの様々な情報を幅広く考慮し、インフレ率が引き続きFOMCの中長期目標である2%を下回ると予測される場合には、QE3終了後も「相当な期間」据え置くことも決定した。なお、イエレンFRB議長はFOMC終了後の記者会見で、「相当な期間」とは6ヶ月程度であると発言している。

経済指標をみると、2月の雇用統計では、失業率は6.7%と前月から0.1ポイント上昇したものの、非農業部門雇用者数は17.5万人増と、天候要因で落ち込んでいた12月、1月から増加した。ただし、中国をはじめとする新興国経済に対する不透明感やウクライナ情勢の緊迫化などもあり、景気の先行きに対する見極めは続いている。

国内金融・経済

3月10～11日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持を決定した。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の1月分は、前月比13.4%と大幅に上昇した。また、1月の鉱工業生産指数（確報値）も、前月比3.8%と2ヶ月連続で上昇したほか、製造工業生産予測の2月分も同1.3%と上昇継続が見込まれる。このため、日本経済の緩やかな回復は続いているとみられる。

金利・株価・為替・原油相場

長期金利（新発10年国債利回り）は、新興国経済の先行きに対する見極めやウクライナ情勢不安などを背景に、「質への逃避」によって低下圧力の強い展開が続いており、1月下旬以降は概ね0.6%台前半で推移している。3月上旬には一時0.570%と、約10ヶ月ぶりの低水準を付ける場面もあった。

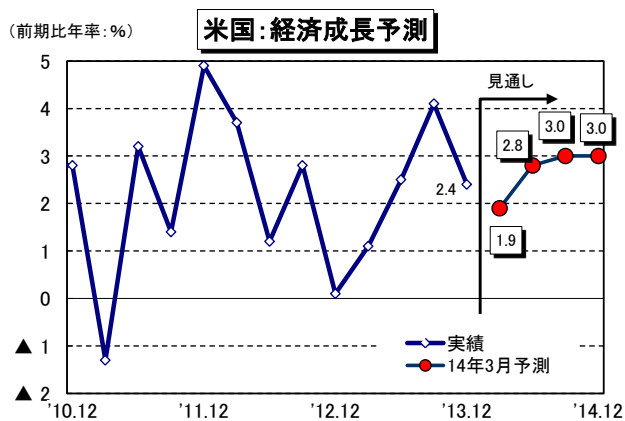
日経平均株価は、3月上旬には、米雇用統計（2月）の結果が事前予想を上回ったことなどから一時15,200円台を回復したが、その後は新興国経済やウクライナ情勢への懸念、消費税増税後の企業業績への不安などから弱含み、3月中旬以降は14,000円台前半で推移している。

ドル円相場は、3月上旬には、一時1ドル＝103円台半ばまで円安・ドル高が進んだが、それ以降はウクライナ情勢への懸念から相対的に円買いの圧力が高まり、101円台まで円高が進んだ。しかし、米国で早期利上げ観測が高まったことから再び円安となり、直近は102円台半ばとなっている。

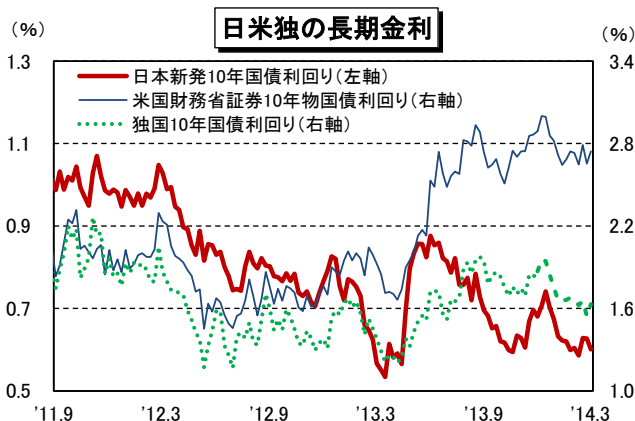
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、米国への寒波襲来に伴い暖房用需要等が堅調となったことから、2月中旬以降は上昇。3月以降はウクライナ情勢に対する懸念が高まったこともあり、一時1バレル＝104ドルまで上昇した。ただし直近は100ドル前後まで戻している。

（2014.3.24現在）

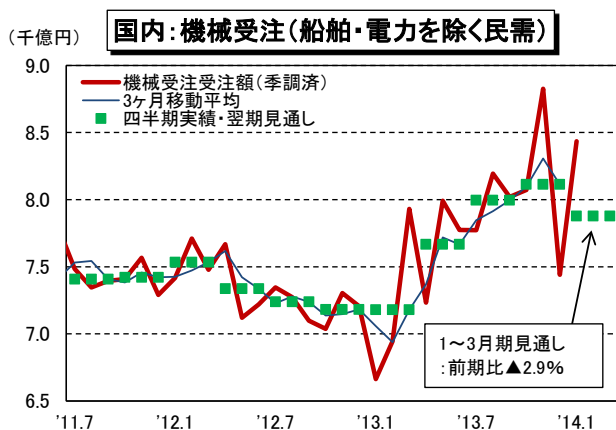
内外の経済・金融グラフ



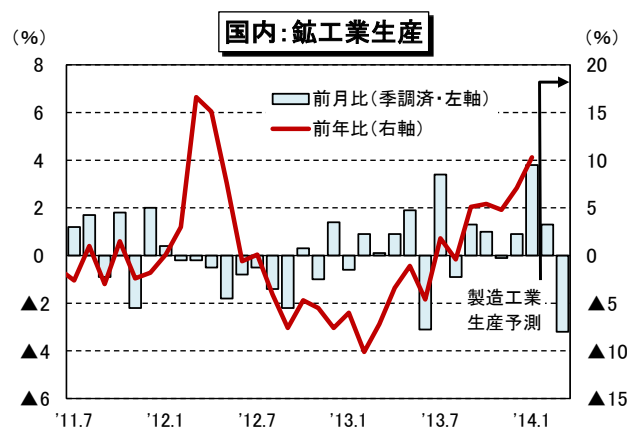
(資料) Bloomberg (米商務省)より作成。見通しはBloomberg社調査



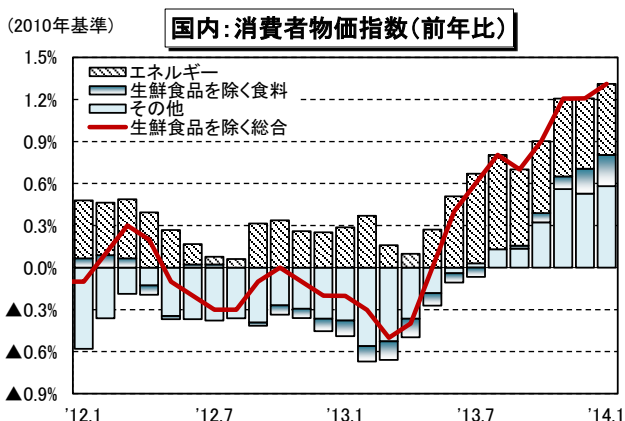
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」)より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成



(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ